



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	798,473	5.7	42,307	△40.1	21,851	△57.4	2,856	△89.6
22年3月期第3四半期	755,193	△11.3	70,616	—	51,281	—	27,493	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.84	—
22年3月期第3四半期	75.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,827,978	662,613	23.3	1,808.16
22年3月期	2,781,990	679,685	24.3	1,855.16

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 658,373百万円 22年3月期 675,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,083,000	4.3	40,000	△50.9	16,000	△72.4	△3,000	—	△8.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名

）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 371,055,259株 22年3月期 371,055,259株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,942,189株 22年3月期 6,926,174株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 364,122,367株 22年3月期3Q 364,139,314株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する詳細事項は、【添付資料】P.6「5.通期の業績見通し」をご覧ください。

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【参考】平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	1,017,000	4.5	32,000	54.8	9,000	80.1	7,000		19.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

【添付資料】

添付資料の目次

当第3四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成22年4月1日～平成22年12月31日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期の業績見通し	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
その他の情報	P. 8
1. 重要な子会社の異動の概要	P. 8
2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 8
3. 会計処理の原則・手続，表示方法等の変更の概要	P. 8
四半期連結財務諸表	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書 （第3四半期連結累計期間）	P.11
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
4. 継続企業の前提に関する注記	P.14
5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.14
【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）	P.15
（1）四半期貸借対照表	P.15
（2）四半期損益計算書 （第3四半期累計期間）	P.17

当第3四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

● 売上高(営業収益)

当第3四半期は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が457.8億kWhと前年同期に比べ37.2億kWhの増となり、電気料金収入は307億円増加しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も増加したことなどから、売上高(営業収益)は7,984億円と、前年同期に比べ432億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は7,561億円と、前年同期に比べ715億円の増加となりました。

この結果、営業利益は423億円と、前年同期に比べ283億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は218億円となり、前年同期に比べ294億円の減益となりました。

● 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失の計上により、法人税などを控除後の当期純利益では28億円となり、前年同期に比べ246億円の減少となりました。

(単位:億円,未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,984	7,551	432	5.7%
営 業 利 益	423	706	283	40.1%
経 常 利 益	218	512	294	57.4%
当 期 純 利 益	28	274	246	89.6%

(参考)中国電力個別決算

(単位:億円,未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,506	7,084	421	6.0%
営 業 利 益	349	638	289	45.3%
経 常 利 益	165	450	284	63.2%
当 期 純 利 益	10	239	228	95.4%

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は457.8億kWhと、前年同期に比べ8.9%の増加となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	137.5	128.3	9.2	7.2%
	電 力	19.7	18.7	1.0	5.5%
	計	157.2	147.0	10.2	7.0%
特定規模 需 要	業 務 用	87.3	83.4	3.9	4.7%
	産 業 用 (大口再掲)	213.3 (179.0)	190.2 (157.9)	23.1 (21.1)	12.1% (13.3%)
	計	300.6	273.6	27.0	9.9%
合 計		457.8	420.6	37.2	8.9%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。原子力発電は、運転停止のため、前年同期に比べ減少しました。自社の火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率)	(92.4%)	(81.2%)	(11.2%)	
	水 力	25.8	21.5	4.3	19.8%
社	火 力	296.1	250.5	45.6	18.2%
	(設備利用率)	(5.8%)	(83.6%)	(77.8%)	
	原 子 力	4.9	70.7	65.8	93.0%
	計	326.8	342.7	15.9	4.6%
他 社 受 電		175.3	127.5	47.8	37.4%
融 通		8.9	0.1	8.8	6,277.9%
揚 水 動 力		8.4	6.1	2.3	37.0%
合 計		502.6	464.2	38.4	8.3%

3. 収支概要

(単位:億円,未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	6,986	6,678	(4.6%) 307	販売電力量の増ほか	
		そ の 他	301	256	(17.3%) 44		
		小 計	7,288	6,935	(5.1%) 352		
	そ の 他 の 事 業	1,521	1,469	51			
	連 結 処 理	824	853	28			
	合 計	[7,506] 7,984	[7,084] 7,551	[421] 432			
営業外収益		78	91	12			
経常収益合計		8,063	7,643	419			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	810	847	37	原子力設備利用率の低下 および販売電力量の増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,849	1,426		423
			他社購入ほか	1,541	1,102		439
			小 計	3,391	2,528		862
		修 繕 費	612	730	117		
		減 価 償 却 費	849	890	40		
		原子力バック エンド費用	50	108	57		
		そ の 他	1,226	1,191	34		
	小 計	6,941	6,297	(10.2%) 643			
	そ の 他 の 事 業	1,442	1,398	43			
	連 結 処 理	821	850	28			
合 計	7,561	6,845	(10.5%) 715				
〔支払利息〕		[197]	[209]	[12]			
営業外費用		283	284	1			
経常費用合計		7,844	7,130	714			
営業利益		[349] 423	[638] 706	[289] 283			
経常利益		[165] 218	[450] 512	[284] 294			
原子力発電工事 償却準備金		74	65	8	資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額		
特別損失		68	-	68			
法人税ほか		47	172	125			
当期純利益		[10] 28	[239] 274	[228] 246			

(注)・〔 〕内は、中国電力個別決算

- ・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	7,288	278	250
	前年同期	6,935	227	243
	差 引	352	50	7
営業費用	当第3四半期	6,941	268	214
	前年同期	6,297	215	211
	差 引	643	53	3
営業利益	当第3四半期	346	9	36
	前年同期	638	12	31
	差 引	291	2	4

● 電気事業

当第3四半期は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が457.8億kWhと前年同期に比べ37.2億kWhの増となり、売上高(営業収益)は7,288億円と、前年同期に比べ352億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は6,941億円と、前年同期に比べ643億円の増加となりました。

この結果、営業利益は346億円となり、前年同期に比べ291億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は278億円と、前年同期に比べ50億円の増収となりました。

LNG価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は268億円と、前年同期に比べ53億円の増加となりました。

この結果、営業利益は9億円となり、前年同期に比べ2億円の減益となりました。

● 情報通信事業

インターネット事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は250億円と、前年同期に比べ7億円の増収となりました。

委託費の増加などから、営業費用は214億円と、前年同期に比べ3億円の増加となりました。

この結果、営業利益は36億円となり、前年同期に比べ4億円の増益となりました。

5. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、原油価格の上昇はあるものの、為替円高や販売電力量の増加などにより、連結・個別ともに平成22年10月29日に公表した数値からの変更はありません。

【連結業績見通し】

(単位：億円)

	今回見通し(対前年増減率)	【参考】 21年度実績
売上高	10,830 (4.3%)	10,384
営業利益	400 (50.9%)	815
経常利益	160 (72.4%)	580
当期純損失(利益)	30 (-)	310

【個別業績見通し】

(単位：億円)

	今回見通し(対前年増減率)	【参考】 21年度実績
売上高	10,170 (4.5%)	9,727
営業利益	320 (54.8%)	707
経常利益	90 (80.1%)	452
当期純損失(利益)	70 (-)	225

● 前提となる主要諸元

	今回見通し	前回見通し (10月29日公表)	【参考】 21年度実績
販売電力量	619億 kWh 程度	617億 kWh 程度	579.1億 kWh
為替レート(インターバンク)	86円/\$程度	87円/\$程度	93円/\$
原油CIF価格	83\$/b程度	79\$/b程度	69.4\$/b
原子力設備利用率	20%程度	20%程度	85.5%

● 主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	36億円
原油CIF価格	1\$/b	26億円
原子力設備利用率	1%	12億円

6. 連結財政状態

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や長期投資の増加などから、前年度末に比べ459億円増加し、2兆8,279億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ630億円増加し、2兆1,653億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどから、6,626億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.3%となりました。

・その他の情報

1. 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,829百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は77,115百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は61,345百万円)であります。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,590,307	2,568,776
電気事業固定資産	1,507,893	1,533,531
水力発電設備	146,209	151,160
汽力発電設備	239,046	260,055
原子力発電設備	78,732	72,207
送電設備	395,427	398,338
変電設備	157,288	152,741
配電設備	385,473	391,774
業務設備	102,891	104,556
その他の電気事業固定資産	2,824	2,697
その他の固定資産	112,629	111,392
固定資産仮勘定	465,259	440,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	465,259	440,833
核燃料	166,797	156,782
装荷核燃料及び加工中等核燃料	166,797	156,782
投資その他の資産	337,728	326,236
長期投資	69,204	51,093
使用済燃料再処理等積立金	77,339	83,778
繰延税金資産	72,501	72,118
その他	119,002	119,613
貸倒引当金(貸方)	△320	△366
流動資産	237,671	213,213
現金及び預金	60,942	54,626
受取手形及び売掛金	62,116	62,563
たな卸資産	61,787	52,810
繰延税金資産	10,126	10,070
その他	43,460	33,905
貸倒引当金(貸方)	△761	△763
資産合計	2,827,978	2,781,990

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,670,953	1,638,882
社債	889,980	879,978
長期借入金	524,751	513,709
退職給付引当金	60,947	60,870
使用済燃料再処理等引当金	88,682	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	4,861	4,634
原子力発電施設解体引当金	—	61,345
資産除去債務	77,115	—
その他	24,615	23,717
流動負債	441,191	417,666
1年以内に期限到来の固定負債	139,961	127,567
短期借入金	71,460	72,270
コマーシャル・ペーパー	91,000	40,000
支払手形及び買掛金	45,397	43,846
未払税金	14,214	28,764
その他	79,158	105,217
特別法上の引当金	53,220	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	53,220	45,755
負債合計	2,165,364	2,102,304
純資産の部		
株主資本	653,468	668,846
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,218
利益剰余金	463,257	478,607
自己株式	△12,533	△12,506
評価・換算差額等	4,904	6,670
その他有価証券評価差額金	4,917	6,740
繰延ヘッジ損益	87	—
為替換算調整勘定	△100	△70
少数株主持分	4,239	4,168
純資産合計	662,613	679,685
負債純資産合計	2,827,978	2,781,990

2. 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	755,193	798,473
電気事業営業収益	691,255	727,562
その他事業営業収益	63,937	70,911
営業費用	684,577	756,165
電気事業営業費用	624,253	689,961
その他事業営業費用	60,324	66,204
営業利益	70,616	42,307
営業外収益	9,149	7,863
受取配当金	688	679
受取利息	1,214	1,090
持分法による投資利益	1,078	308
その他	6,167	5,785
営業外費用	28,484	28,319
支払利息	21,331	20,080
その他	7,153	8,239
四半期経常収益合計	764,342	806,337
四半期経常費用合計	713,061	784,485
経常利益	51,281	21,851
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	6,570	7,464
原子力発電工事償却準備金引当	6,570	7,464
特別損失	—	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
税金等調整前四半期純利益	44,711	7,571
法人税、住民税及び事業税	17,190	4,202
法人税等調整額	128	415
法人税等合計	17,318	4,618
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,953
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△101	96
四半期純利益	27,493	2,856

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,711	7,571
減価償却費	98,156	94,457
原子力発電施設解体費	—	133
減損損失	1,057	—
核燃料減損額	5,052	349
持分法による投資損益 (△は益)	△1,078	△308
固定資産除却損	3,514	3,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	529	76
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,506	△5,943
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	900	226
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,810	—
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	6,570	7,464
受取利息及び受取配当金	△1,903	△1,769
支払利息	21,331	20,080
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,583	6,438
売上債権の増減額 (△は増加)	9,764	△266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,496	△8,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,351	1,380
その他	△6,437	△3,451
小計	181,209	128,517
利息及び配当金の受取額	2,425	2,267
利息の支払額	△24,854	△23,681
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,802	△26,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,582	81,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△120,779	△124,196
投融資による支出	△55,155	△67,960
投融資の回収による収入	50,607	45,692
その他	1,938	3,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,388	△142,924

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,782	89,701
社債の償還による支出	△40,000	△70,000
長期借入れによる収入	25,500	64,300
長期借入金の返済による支出	△45,896	△49,541
短期借入れによる収入	106,970	89,440
短期借入金の返済による支出	△102,020	△90,200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	244,500	526,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△273,500	△475,000
自己株式の取得による支出	△58	△34
配当金の支払額	△18,207	△18,206
少数株主への配当金の支払額	△27	△22
少数株主への払戻による支出	△133	—
その他	△1,157	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,248	65,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,919	3,115
現金及び現金同等物の期首残高	25,209	27,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,128	30,926

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表 (中国電力個別)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,456,444	2,429,381
電気事業固定資産	1,546,653	1,573,144
水力発電設備	147,804	152,751
汽力発電設備	240,886	261,914
原子力発電設備	79,121	72,619
内燃力発電設備	2,161	2,143
送電設備	399,657	402,697
変電設備	162,827	158,397
配電設備	409,799	416,440
業務設備	104,396	106,179
附帯事業固定資産	1,015	1,212
事業外固定資産	5,803	5,896
固定資産仮勘定	469,541	445,169
建設仮勘定	467,891	444,712
除却仮勘定	1,650	457
核燃料	166,797	156,782
装荷核燃料	19,323	14,114
加工中等核燃料	147,473	142,668
投資その他の資産	266,633	247,175
長期投資	63,949	45,318
関係会社長期投資	35,839	29,886
使用済燃料再処理等積立金	77,339	83,778
長期前払費用	32,772	32,183
繰延税金資産	56,819	56,102
貸倒引当金 (貸方)	△85	△93
流動資産	170,493	158,098
現金及び預金	45,053	47,316
売掛金	50,093	47,834
諸未収入金	10,331	4,830
貯蔵品	40,260	35,678
前払金	170	155
前払費用	8,058	389
関係会社短期債権	5,337	9,807
繰延税金資産	7,399	7,448
雑流動資産	4,384	5,229
貸倒引当金 (貸方)	△596	△591
合計	2,626,938	2,587,479

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,628,321	1,600,498
社債	889,980	879,978
長期借入金	499,733	491,836
長期未払債務	13,261	13,395
退職給付引当金	51,658	51,658
使用済燃料再処理等引当金	88,682	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	4,861	4,634
原子力発電施設解体引当金	—	61,345
資産除去債務	77,115	—
雑固定負債	3,029	3,023
流動負債	404,992	382,503
1年以内に期限到来の固定負債	137,352	122,452
短期借入金	69,300	69,300
コマーシャル・ペーパー	91,000	40,000
買掛金	36,862	32,376
未払金	12,510	24,161
未払費用	25,217	37,596
未払税金	10,918	26,846
預り金	2,907	716
関係会社短期債務	12,856	25,015
諸前受金	2,075	1,587
雑流動負債	3,989	2,451
特別法上の引当金	53,220	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	53,220	45,755
負債合計	2,086,533	2,028,757
純資産の部		
株主資本	535,298	552,437
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,732
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	55
利益剰余金	345,565	362,677
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	299,184	316,295
海外投資等損失準備金	63	63
特定災害防止準備金	14	14
原価変動調整積立金	19,000	19,000
別途積立金	234,000	230,000
繰越利益剰余金	46,106	67,217
自己株式	△12,527	△12,499
評価・換算差額等	5,106	6,284
その他有価証券評価差額金	5,018	6,284
繰延ヘッジ損益	87	—
純資産合計	540,405	558,722
合計	2,626,938	2,587,479

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていない。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	708,440	750,614
電気事業営業収益	693,563	728,808
電灯料	266,388	279,355
電力料	401,507	419,332
地帯間販売電力料	875	1,244
他社販売電力料	16,119	19,359
託送収益	1,476	1,689
事業者間精算収益	1,275	1,516
電気事業雑収益	5,921	6,309
附带事業営業収益	14,877	21,805
LNG供給事業営業収益	11,734	17,389
石炭販売事業営業収益	1,847	3,026
蒸気供給事業営業収益	1,294	1,389
営業費用	644,576	715,688
電気事業営業費用	629,752	694,133
水力発電費	16,942	16,564
汽力発電費	208,674	240,005
原子力発電費	45,073	37,258
内燃力発電費	1,906	2,108
地帯間購入電力料	743	8,413
他社購入電力料	109,494	145,750
送電費	39,978	40,489
変電費	19,421	20,096
配電費	74,561	73,487
販売費	29,136	28,173
一般管理費	59,747	56,449
電源開発促進税	16,631	18,128
事業税	7,570	7,598
電力費振替勘定(貸方)	△130	△389
附带事業営業費用	14,824	21,554
LNG供給事業営業費用	11,369	17,029
石炭販売事業営業費用	1,821	2,950
蒸気供給事業営業費用	1,633	1,575
営業利益	63,864	34,926

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業外収益	8,555	9,083
財務収益	2,839	3,547
受取配当金	1,631	2,463
受取利息	1,208	1,084
事業外収益	5,715	5,535
固定資産売却益	74	55
雑収益	5,641	5,479
営業外費用	27,377	27,414
財務費用	21,173	20,048
支払利息	20,955	19,749
社債発行費	217	298
事業外費用	6,204	7,365
固定資産売却損	161	847
為替差損	230	—
雑損失	5,812	6,518
四半期経常収益合計	716,996	759,697
四半期経常費用合計	671,954	743,102
経常利益	45,041	16,595
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	6,570	7,464
原子力発電工事償却準備金引当	6,570	7,464
特別損失	—	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
税引前四半期純利益	38,471	2,315
法人税及び住民税	14,504	1,219
法人税等合計	14,504	1,219
四半期純利益	23,966	1,095

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていない。